

令和8年度第1回県央広域振興圏経営懇談会会議録

1 日時

令和8年7月8日（水） 13時30分～16時10分

2 場所

岩手県盛岡地区合同庁舎 8階大会議室

3 出席者

(1) 県央広域振興圏経営懇談会委員（10人）

吉田蘭 委員、川村真耶 委員、佐々木祐子 委員、杉田早苗 委員、行方学 委員、長沼淳 委員、立花賢生 委員、岡田菜月 委員、山本明子 委員、吉野英岐 委員

(2) 盛岡広域振興局（9人）

局長 小野寺宏和、副局長兼経営企画部長 畠山剛、保健福祉環境技監兼県央保健所長 仲本光一、県税部長 佐藤卓也、保健福祉環境部長 日向秀樹、農政部長 岩淵道洋、林務部長 小川健雄、土木部長 戸来竹佐、盛岡教育事務所長 丸橋友之

4 開会

○ 館本経営企画室長

本日は、御多忙の中、御出席いただきありがとうございます。

ただいまから、令和8年度第1回県央広域振興圏経営懇談会を開催します。本日の進行を担当いたします、経営企画室長の館本と申します。よろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、盛岡広域振興局長の小野寺からご挨拶を申し上げます。

5 挨拶

○ 小野寺局長

本日は、お忙しいところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃から当振興局の施策展開に当たりましては、御協力、御支援を賜っておりますことに関しまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

この経営懇談会でございますけれども、県央広域振興圏8市町で構成されておりまして、その中の、大学、企業、NPOなど様々な専門分野の皆様に委員として御参画をいただいております。県央広域振興圏におきましては、「いわて県民計画」、これに地域振興プランございますけれども、地域振興プランの目指す姿ということで、「県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担う地域」というものを掲げて取り組んでございます。この地域振興プランにつきましては、現在第2期アクションプランということで、今年度が最終年度となります。第3期アクションプランの策定に向けまして、今回委員の皆様から、広く御意見、御提言を頂戴したいというふうに考えてございます。

また、今年度の事業説明をさせていただきますけれども、喫緊の課題であります人口減少対策などに取り組むため、地域の置かれている現状、意見を丁寧にくみ取り、市町との連携を一層深めながら、集中的かつ効果的な施策を推進していきたいというふうに考えてございます。

限られた時間でございますけれども、施策の推進、圏域の課題解決に向けて、忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

○ 館本経営企画室長

本日の会議につきましては、県の「審議会等の会議の公開による指針」によりまして、公開となりますので御了承願います。

6 出席者紹介

○ 館本経営企画室長

本日の出席者につきましては、お手元に配布しております出席者名簿のとおりでございますが、委員改選後、最初の懇談会でございますので、皆様からお一人1分程度で自己紹介をお願いできればと思っております。それでは、吉田委員から名簿に沿って順番をお願いできればと思っております。

○ 各委員

名簿に従って自己紹介を行った。

○ 館本経営企画室長

では次に、事務局側を紹介させていただきます。

○ 事務局

名簿に従って紹介を行った。

○ 館本経営企画室長

なお、出席者名簿に記載のとおり、各市町の企画担当課の方々にも御参加いただいておりますので、御紹介させていただきます。

7 座長選出

○ 館本経営企画室長

では次に、座長選出に移らせていただきます。座長は、懇談会設置要綱第5の規定により、委員の互選とすることとされております。どなたか、御意見などございませんでしょうか。

《吉野英岐委員が座長に選出された。》

○ 館本経営企画室長

ここから議事進行を吉野委員をお願いいたしますが、座長ということで、改めて一言御挨拶をお願いいたします。

○ 吉野座長

引き続き座長にご指名いただきましたので、任期中、円滑な議事進行を進めていきたいと思っておりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

それでは、お手元に次第があると思いますので、それに基づいて議事に入ります。

議題 1 「令和 8 年度の盛岡広域振興局の取組について」 ご説明をお願いします。

7 議事①「令和 8 年度の盛岡広域振興局の取組について」

○ 畠山副局長兼経営企画部長

副局長の畠山でございます。時間の都合上、ポイントを絞って説明させていただきます。

始めに、資料 1 「令和 8 年度盛岡広域振興局業務方針」をご覧ください。

1 ページ目には、「組織の目的・役割」、「組織の主要な価値提供先やビジネスパートナー及び主要な価値提供先ごとの提供すべき価値」を記載しております。

次の 2 ページ目には、「組織や業務を取り巻く環境とその変化」について 13 項目を掲げております。

次の 3 ページから 5 ページについては、資料 2 と内容が重複することから、そちらの方で説明させていただきます。

また、6 ページから 7 ページにかけて記載しております「組織運営課題」については、説明を省略させていただきます。

次に、資料 2 「令和 8 年度における施策推進方針」をご覧ください。

1 ページをご覧ください。

まず、左の「施策推進方針」についてですが、中ほどの「重点項目」に記載のとおり、引き続き人口減少対策を大きなテーマとして設定し、「市町村や地域の状況に応じた取組の強化」、「ジェンダーギャップの解消」、「地元定着」、「関係人口」、「交流人口」、「DX」を柱として掲げました。そして、下にありますとおり「市町村との一層の連携強化」にしっかりと取り組んでまいります。

右側の「重要課題等」では、人口問題対策本部会議で掲げられた柱に沿って対応を整理しております。二重丸で示している取組が各項目における重点的取組と位置付けております。まず 2 本の機軸についてです。1 つ目の「市町村や地域の状況に応じた取組の強化」では、新たに振興局独自事業として人口減少率の高い市町の伴走支援に取り組めます。2 つ目の「ジェンダーギャップの解消」では、仕事と子育ての両立に向けた企業の取組を後押しする方策を検討します。

社会減対策の 3 つの柱ですが、1 つ目の「希望する仕事や働き方の実現を応援」は、ジェンダーギャップ解消の再掲です。次の「いわてでの定住・いわてへの移住を応援」では、広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組を強化します。3 つ目の「いわてとの交流や関係づくりを応援」では、就業体験などによる滞在型関係人口の創出に取り組めます。

具体的な取組については、ページを飛びまして、3 ページ以降においてご説明します。

3 ページをご覧ください。「市町村や地域の状況に応じた取組の強化」についてです。左側の丸の 3 つ目に記載のとおり振興局の独自事業として、人口減少対策に関するワークショップを開催します。市町・振興局とも人材育成につなげるため中堅・若手職員に参加してもらうことにしました。右側ですが、前年度実施した葛巻町・岩手町のフォローアップに加え、今年度新たに八幡平市・雫石町・紫波町を伴走支援します。下の黄色い枠に記載のとおり、インタビュー調査では「リトルもりおか」等首都圏の若者の意見を聴き、施策に活かしていきます。なお、右側画像は振興局チームです。両サイドは年配ですが、中に写っている職員は気鋭の若手

職員です。

次に、4ページをご覧ください。「ジェンダーギャップの解消」についてです。

左側に記載のとおり、意識啓発を継続しつつ、企業の取組の後押しをしていきたいと考え、こうした観点から一歩進んだ「仕事と子育ての両立支援」方策を検討できないかと考えています。具体的には、家事支援サービスに着目しました。実態調査等から出産意欲の増加、キャリア形成との両立、企業の人材確保につながることを期待されるとの結果が出ていますので、これに関する企業の後押しを検討したいと考えています。

右側ですが、オレンジの表のとおり有識者によるワーキンググループを組織し、検討していきます。「リトルもりおか」メンバーで所属企業が先進的取組をしている方にも参加いただき、事例をベンチマークしながら検討していきます。そして、本庁の関係所属にもオブザーバーとして参加していただきます。なお、下の枠に記載のとおり、国でも家事支援サービス等に係る税制措置などを検討することとしており、この議論の経過も加味しながら進めてまいります。

次に、5ページをご覧ください。「いわてでの定住・いわてへの移住を応援」では、「広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組を強化」します。

左側ボツの二つ目ですが、インターンシップ先と就職先には相関関係がないという現状が分かりましたが、裏を返せば「伸びしろ」になり得るのではないかと捉えております。一方、八幡平市商工会と平舘高校の地元企業を良く理解するための連携事例では、グラフにあるとおり重層的な取組の結果、地元就職したい生徒の割合が、倍以上になった事例は大変参考になるものでした。また、下の緑の枠の朱書きのとおり、高校側から企業情報を提供してほしいなどのニーズがあることがわかりました。

こうした情報をもとに、右側に記載のとおり、「高校との連携」、「企業向けの取組の強化」、「市町や商工団体との連携」の3つの柱で取組んでいきます。特に、今年度は「高校との連携」を最重点とし、単なる職場体験にとどまらず、職業選択を意識した「インターンシップ前の事前学習」や「媒体を活用した効果的な情報提供のあり方」を検討していきたいと考えています。

6ページをご覧ください。「関係人口」では、就業体験などによる滞在型関係人口の創出に取り組んでいます。

山村留学卒業生へのアプローチも含め、北いわてゾーン市町への参加を中心に、特定地域づくり事業協同組合、農業などの就業体験を募集したところ、左側の表のとおり、それぞれ募集ツール毎にイベントでも、サイトでも就業体験の申込みをいただき、合計38件になりました。

右側ですが、このうち、市町の就業体験に係るニーズとのすり合わせを行った結果、優先度の高い15人を選定し受入れました。内訳は記載のとおり、盛岡以北の人口規模の小さい町で、若い年代の女性も相当程度ありました。若い世代で本気度が高く、有望なケースもありましたので、市町に情報を共有しています。特に若い世代とのつながりを深め、移住等の展開を目指していきます。

また、今年度は、例えば県政懇談会に参加した雫石町のりんどう農家細川さんのケースのよ

うに、リゾートバイトと称し自ら交通費を相手に払い、作業体験を募集している取組など、当事業と親和性の高い取組と連携を深めていきたいと考えています。

ページを一つ飛びまして、8ページをご覧ください。「少子化対策」にも「社会減対策」にも関連しますが、子育て支援の取組です。

右側ですが、新たに父親の育児参加を促進するイベントを実施したいと考えています。未就学児がいる保護者を対象に、子育ての講演や父親の育児体験などを実施します。

次に、9ページをご覧ください。地元定着については、5ページの広域インターンシップ研究会以外の取組をご説明します。

右側の「学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施」において、「産業全般」という区分では、大学生・高校生・保護者・教員向けに、企業ガイダンスや企業見学などを実施します。特にIT産業関連では、大学生向けに、就職活動が始まる前から県内IT企業を知ってもらうための「マッチングガイダンス」をオンデマンド配信により実施します。

この他、10ページから12ページにかけて記載のとおり、農業、林業、建設業、医療・介護人材の確保に向けても、それぞれ新たな仕掛けをしながら出前授業・体験学習などを実施します。

次に、ページを飛びまして18ページをご覧ください。「地域振興プラン」の取組についてご説明させていただきます。

「IT産業関連」です。右側上ですが、振興局に配置しているIT連携コーディネーターを活用し事業者のデジタル化を支援します。また、県南局と連携し、盛岡局管内のIT企業とものづくり企業のビジネスマッチングに向けた交流会を実施します。さらに、八幡平市のスパルタキャンプ卒業生と地場企業をつなぐマッチングイベントも開催します。

19ページをご覧ください。「白銀のひかり」については、管内北部の作付けが多い状況ですので、その安定生産・利用促進に取り組めます。その一環として、右側の①のポツの2つ目に記載のとおり、主要産地の道の駅において、新米フェア開催によるPRなどに取り組めます。

20ページをご覧ください。右側④の「畜産の収益性向上」についてですが、温暖化に伴う牧草の夏枯れに対応するための暖地型牧草などの導入や、牛舎内の暑熱対策として気化熱で温度を下げるドライフォグシステムやドローンによる牛舎屋根への遮熱材の塗布に係る実証試験を行います。

概要の説明につきましては以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○ 吉野座長

ありがとうございました。

ここからは、各委員の皆様から御意見をいただくことになっておりますが、それぞれご専門の分野をお持ちでこの会議に来ていらっしゃるけれども、それにこだわらず幅広く御意見をいただいて構わないというふうに聞いておりますので、ご専門以外のところでも、御意見をぜひお願いしたいと思っております。

それでは、大変恐縮ですが、名簿の一番上が吉田委員になっておりますので、吉田委員お願いいたします。

○ 吉田委員

私の担当は医療分野ですけれども、私は前回も出させていただいて今回が2回目です。前回もお話させていただいたのですが、お父さんたちの育児参加の意識がすごく上がってきているので、「育休が取れない職場環境」というお父さんたちは、かなり少なくなってきています。

そういう職場をフォーカスして、育児休業が取れるように斡旋していけるような仕組みが何かできたらいいのではないかなというふうに思うのですが、お父さんについては意識も低いので、大学生とか高校生にかかる負担が大きいなと思いながら聞いています。プレコンセプションケアという性教育の分野から、小さいうちから、子どもたちにお父さんの役割というのを見せていく機会があった方が、「将来のお父さん像」というのが確立していけるのではないかとと思うので、お父さんになってからお父さんの役割をやってみてもらおうというような仕組みをつくるよりも、もっと前のうちから働きかけていける機会があったら、もっといいんじゃないかと思います。

医療とか介護職の人口減少というのが、すごく急務に取り組まなければいけないと思うのですが、私の職場もものすごく人が少ない中で、出産施設が少なくなってきているので、身を削りながら働いているようなところがあります。人材確保の取組について12ページに書いてあったのですが、具体的にどういう取組が行われるのかというのを知りたいです。私も県立大学と岩手医大の助産専攻に講義に行っていて、そこで学生さんたちにイメージしてもらうのですが、お産自体を見たことがないまま助産学生になったりする子も多く、看護学校のうちにお産を見る機会もないし、赤ちゃんを触ったことも見たこともない状態で学生になる子たちも多いので、そういう機会が小学生・中学生・高校生のうちからあった方がいいのではないかとこの感触を得ているので、具体的な取組があったら教えていただきたいです。

○ 日向保健福祉環境部長

いくつか御意見、御質問いただいたと思いますが、まず、プレコンにつきましては、今年度から県全体としまして、プレコンのサポーターになっていただけないかという取組を広げようということで、新しく取組を始めております。こども家庭庁のホームページにプレコンサポーターの養成のページがあり、それを受講するとサポーターになれるというものを受講して、令和12年度までに県全体で3,000人ぐらい目標に増やしていきたいという取組をしております。プレコンについては、女性の産む・産まないということだけではなく、例えば、男性が考えるとか、あるいはそういう時期に働いている従業員に対して、経営層の方でどう考えるのかということも非常に参考になるというような取組だというふうに聞いておりますので、こういう点について力を入れていきたいと思ひますし、我々も糾察にいきいたいと考えております。

介護の職員の確保についてですけれども、高齢化自体のピークは下がってきているようですが、働く方が少なくなっているということもありますので、総合的な取組は実施しておりますが、給与面や交代制勤務等、様々な要因で増えていかないという課題がございます。県としましては、例えば、身体的負担を減らすものであったり、あるいは介護テクノロジーを利用する等、そのような取組も含めて、負担軽減を図りながら参入を促していく取組をしていく方針というふうに聞いております。

小さい子どもさんなり赤ちゃんに触れあったことがないということについては、家庭内でも

ひとりっ子が多く、いても2人ぐらいということなので、触れ合う機会が少ないというのはその通りだと思います。看護なりのプログラムに含めていくというのが難しいというふうには聞いておりますけれども、御意見を参考に、これからも機会を見つけてこちらからも提案させていただきたいと思います。御意見ありがとうございました。

○ 小野寺局長

男性が育児休業を取りやすいような仕組みということで、県では法律に基づく取組も行っています。一般事業主行動計画策定の裾野を広げていきたいと思っています。いわゆる育児休業もとれるように、あとは、短時間勤務制度の導入ですとか、いろいろな仕組みを企業の中に作っていくということで、現在促進してございます。

今年度新規として、社会保険労務士さんを企業の方に派遣して、そういったような取組を促すというようなこともやってございますので、そういったことをぜひ進めて参りたいというふうに思います。

○ 川村委員

私からは5ページのインターンシップの取組について、質問、意見等をそれぞれ述べさせていただきます。

5ページにはインターンシップの取組に関する分析などが掲載されていると思いますが、高校生を対象にしたインターンシップの情報のほか、大学生のインターンシップに関する分析は県の方で行われておりますでしょうか。

○ 館本経営企画室長

大学生につきましても、県外からいらっしゃっている学生もおりますので、その方にぜひ岩手へ定着していただきたいということで、企業紹介などの取組を行っております。また、高校生も県外の大学に出ても、その後は岩手へ戻ってきて欲しいというような趣旨で、大学生と同様の取組に力を入れて行っております。

○ 小野寺局長

大学生の就職促進というのは、県全体を挙げてやっていくべき取組と考えています。地元定着率が低いということで、ぜひ進めていきたいというふうに思っておりますけれども、相関がどうかというデータがあったかというのは、私の記憶では無くてですね。今回、高校生の方を分析したのは、振興局というのは地元に着してやるということで、振興局の中に就業支援員さんという方がいらっしゃって、高校に入り込んで就職のお世話をするという取組をしております。

そういう繋がりがあって地元定着を進めていくという観点で見たときに、高校が振興局としては比重が大きいということで、高校の分析をしてみたところです。川村委員がおっしゃるとおり、大学というのはすごく大事なので、これはもっと大きなレベルで一体となって進めていくべきというふうに思っております。

○ 川村委員

高校生というと、進学する方と就職する方と2パターン分かれてくるとは思いますが、大学生については、大学院に進学される方を除いて、就職という進路の進め方がほとんどかと思いま

すので、ぜひ大学生を対象にしたデータの収集もお願いしたいと思います。

続いて、意見を述べさせていただきます。自己紹介でも申し上げましたとおり、昨年度、岩手県内の協同組合盛岡卸売センター様と連携し、インターンシップの企画・運営に取り組みました。その中で、5社でインターンシップを実施し、延べ20名の学生が参加しました。その結果、5社中3社において、インターンシップ参加者から内定者が出るという成果につながりました。

この実績を踏まえると、資料5ページに記載されている「インターンシップ先と就職先には相関関係がない」という分析については、現時点でそこまで結論づけるのは少し早いのではないかと個人的には考えております。というのも、そもそも岩手県では、インターンシップそのものがまだ十分に普及・定着していないという課題があると感じているからです。

実際に、県内のさまざまな企業様とお話をしていると、「インターンシップとは、そもそも何をするものなのか」というところから、まだインターンシップの意義に関する認識が十分ではないケースもあります。このような背景から、当社のような支援業者が、企業様のインターンシップの企画・運営支援に入らせていただいている現状があります。

その中で実際に企業側の支援を行う中で強く感じているのが、「インターンシップの成果を生み出すためには、企業側の努力が不可欠である」ということです。

具体的には、

- ・ 学生を理解しようとする企業側の姿勢・熱量
- ・ 学生のニーズに合わせたインターンシップ内容設計の柔軟性
- ・ 学生が企業や仕事を深く知ることができる機会の提供

といった点が非常に重要だと感じています。

単にインターンシップを実施するだけではなく、学生に「この会社で働いてみたい」、「岩手の企業って面白いな、素敵だな」と思ってもらえるような体験を企業側がつくっていくことが重要です。その積み重ねが最終的には、学生や若者が岩手で働くことを選択し、岩手に定着していくことにつながるのではないかと考えております。

ですので、インターンシップと就職の関係については、単純に「相関関係がない」と捉えるのではなく、インターンシップの質や企業側の取り組み方、学生との接点の持ち方なども含めて、もう少し長期的・多面的に検証していく必要があるのではないかと考えています。

○ 小野寺局長

今の川村委員の御指摘、全くおっしゃる通りだと思います。生徒に地元企業の良さをまだまだ分かっていただけていないので、これを企業側の方にもプログラムをしっかりと組んでいただくということと、高校の側もインターンシップのあたりから就職を意識してやっていただくというのがすごく大事だというふうに思っております。

データについては、大きな高校を抽出して調べてみて、例えば100人ぐらい就職する高校を調べたんですけど、インターンシップ先と就職先、100人ぐらい就職しても、インターンシップ行ったところに就職した人がゼロだったという年もありました。そういうところで相関がないというふうに書かせていただいたんですけども、趣旨はやはり川村委員のおっしゃる通りですので、そこへ意識して取り組んでいきたいと思います。

○ 川村委員

海外では、インターンシップの経験が就職活動の前提となっている国もあり、インターンシップを通じて企業や仕事を理解してから就職する文化が根付いています。

一方で、日本、特に岩手県では、まだそのような文化が十分に定着していないと感じています。

今後は、海外の事例も参考にしながら、インターンシップを学生と企業の双方にとってより有意義なものにし、県内就職や若者の定着につなげていくために、皆様と議論を深めながら取り組んでいきたいと考えています。

○ 佐々木委員

私の専門は防災ということで、防災とは関わらないかもしれないんですけども、資料2の15ページ、16ページ、17ページのあたりで教えてもらいたい件があるのでお話を伺いたいです。

2の地域振興プラン「I圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域」はまさしくそうだと思うんですが、分かればなんですけれども、「(1) 多様で豊かな環境の保全・保護の推進」のツキノワグマの市街地のところで、令和5年の件数と令和7年の件数は大体同じぐらいか少し増えてますけれど、令和6年が少ない数字になっています。これはツキノワグマの出生率とかによるのかと思うんですけど、この差の状況が何なのか、分かるのであれば教えていただきたいです。

次に、16ページです。私たち不動産業者は、契約する時の重要事項の説明をするときに、レッドラインなどを説明する義務があります。盛岡は川が近いので、全体が真っ赤だったりするんですが、そういうことも含めて土砂災害のことも危険区域のことも説明をします。ここに書いているとおり、例えば、「(3) 新たに確認された災害危険箇所」の部分で、「調査をして、また、エリアを指定する場合があります」と書いていただいております。指定されるのはいいいんですけれども、エリアに指定されることによって、売買するときに、レッドラインが近いのでやめますというお客様もいらっしゃいます。例えば、整備をしたことによって、区域が外れるということがあるのかをお伺いできればありがたいです。

最後に、17ページの(2)の下の子自転車歩行帯の絵なんですけれども、広い道路だったら自転車の道路を作らなくていいんじゃないかなと思ったりするんですが、ここは盛岡のどこかというのがわかれば、場所を教えていただければと思います。

○ 日向保健福祉環境部長

熊の出没件数と被害状況についてです。よく言われているのは、山にえさがあるかないかというのが周期的に繰り返されるので、山に多くのえさがある場合は、あまり人里に出てこないのが被害が少ないとは言われております。ただ、昨年度から今年度にかけて、市街地への出没もかなり件数として多くなってきておりますので、それだけでは説明しきれないというようなお話をいただいております。被害に遭わないためにどうするべきなのかと適正な管理等の危険対策をどうするのかというのを総合的に取組を進めていく必要があるというふうに考えております。

○ 戸来土木部長

土砂災害危険箇所についてです。土砂災害危険箇所を土砂災害警戒区域に指定した後に整備した場合に、区域が解除されるかという御質問だと思うんですけども、基本的には土砂災害警戒区域に指定するときに、著しい被害のおそれがあるレッドゾーンと、被害のおそれがあるイエローゾーンという2つの区域が指定されます。レッドゾーンについては対策工事を実施することで解除されますけれども、イエローゾーンについてはあくまでも被害のおそれがあるということで、対策工事をしたとしても条件によってはそのまま区域指定は変わらず残る形になります。ただ、例えば急傾斜ですと、斜面そのものを勾配30度未満にして緩めて、急傾斜じゃなくなったというような対策をとれば解除される場合がありますけれども、通常は区域がそのまま残る形になります。

3つ目の自転車通行帯の件ですけれども、この写真につきましては、盛岡市内の県道の、多分盛岡環状線の場所かなと思います。

幅員がある道路でありまして、いずれ歩行者と自転車の通行をきちっと分離して、歩行者の安全を確保する、また自転車の通行の安全を確保するということで、自転車通行帯の設置を進めておりますので、そういったところで盛岡市内におきましては盛岡市の自転車ネットワーク計画に位置付けられた箇所について、自転車通行空間整備を進めるということで、今実施しているところです。

○ 吉野座長

具体的な場所は今すぐにはわからないということですが、線を引いたり、自転車の絵をつけたりする整備は、県が行うのですか。

○ 戸来土木部長

県管理道路であれば県ですし、市道であれば市の方で行います。

○ 吉野座長

県道といわゆる3桁国道とかは県が整備を行うということですね。

○ 戸来土木部長

はい。

○ 吉野座長

ありがとうございます。今は歩道を走っていると指導されて青切符になる時代ですので、行政でこれを進めているということだそうです。

○ 杉田委員

私の担当は都市環境・生活環境ということで、今ちょうどお話のあった資料17ページの歩道整備のところで、1点コメントしたいなと思います。

危ない場所の安全を確保するための歩道整備が非常に重要だと感じています。その上で、歩行空間の整備は、安全の有無に関わらず、すごく大事なことだと思っておりまして、基本的に地方の方は車移動が多くて、冬は多分車で移動される方が多いと思うんですけども、そうになると、どうしても歩行空間をあまり整備する意味がないんじゃないかというふうに捉えられてしまうのかなと思います。どうしても車移動になりますと、都市が点的になってしまうというのがありまして、これからの人口減少が進んでいく中での地域づくりの観点からすると、せめ

て、それぞれの街の重要な部分は、歩道が歩きやすいような状況になっていることがとても大事なのかなと思っています。それはやはり、歩ける街というのは、街のアイデンティティが確立することになりますので、どうしても歩けなくなってくると、街のアイデンティティがなくなり、地域への愛着や誇りも弱まっていってしまうのかなと思いますので、その辺りがこれからも継続して作られていくといいというのが思ったところです。

もう1点、こちらはちょっと私の分野と違うんですけども、3ページの方に人口減少対策でワークショップをされているというお話をされていたと思います。すごく面白い取組だと思って伺っていたんですが、教えて欲しいのは、人口減少の要因を的確に把握したいということとでワークショップをされていたというふうに書いてあるんですが、実際に葛巻町と岩手町でワークショップをされたときに、何かキーワードになる要因みたいなのが出てきたのかどうかというのを教えていただきたいです。

○ 戸来土木部長

最初に歩道の整備に関してですけれども、今現在、県では、歩道につきましては、通学路の交通安全プログラムに該当して、歩道が未設置である箇所を優先して整備を行っております。資料に記載の「上米内湯沢線」の浅岸、それから「渋民田頭線」の五百森もそうですが、通学路になっていて歩道がないところを優先しております。あとは、市街地での道路改良を行う際には当然のようなことですが、歩道も併せて整備しておりますので、まずは歩道のないところを優先して準備を進めているというような状況です。

○ 小野寺局長

葛巻町と岩手町の特徴があったかということですが、国の方で地域評価ツールというのを作っておりまして、それでデータをいただいて、それぞれの指標をレーダーチャートにして、県の偏差値、県平均に対して各市町の、例えば出生率はどうかとか、そういったようなのがレーダーチャートで見られるようなものが配られています。

例えば、葛巻町でいきますと、男性の婚姻率が低い一方、女性の婚姻率が高いということで、人口のピラミッドの構成を見てみると、適齢期の女性の人口が少ないというのが深掘りしていくとわかっていきます。ということはやはり、生まれ育った女性の方に残っていただくこと、あるいは、外から葛巻町に来ていただくこと、女性をターゲットにして施策を打っていくことが大事なんじゃないかというところがアウトカムとして設定されたという感じです。

岩手町の詳細な分析については、私は葛巻チームに入っていたので詳しくは分かりませんが、個人的にレーダーチャートを見ていて思ったのは、昼夜人口比率というのがあって、昼と夜の人口がどう変わっているのだろうかというレーダーチャートですが、昼は岩手町から外に出ていく人が多くて、夜の人口が岩手町は多い。いわゆる、外で仕事をして岩手町に帰ってくる人が多いという傾向が出ています。ということは、1つの方策として、住宅政策を岩手町で頑張っていくとそれをさらにまた促進できる。仕事は外かもしれないけれども、ここに住んでもらえるというような、そういうアウトカムの設定もあるというのは思ったところでした。そういうような形で分析をしてございます。

○ 行方委員

私の方がITとものづくり産業ということで、要望を2つお話ししたいと思います。

まず1つ目は、岩手県のものづくり産業の3本柱についてです。3本柱というのは、「自動車」と「半導体」と「医療機器」です。ITと人材育成をあわせて連峰型の産業育成にするとような県の施策があったと思うんですが、「自動車」と「半導体」は県南が中心で、3つ目の「医療機器」は、盛岡とか県央が主な地域だと思っています。例えば、工業技術センターの隣に、ヘルステックイノベーションハブができて、そこを中心にライフサイエンス機能の集積を計画しているというのが、県や盛岡市の計画にあると思います。今回の資料を見て、そういったこと、あまり医療関係の医療機器関係の施策が見えないですね。当社では医療分析機器の出荷が一番多く、高付加価値で安定作業ということで、ここを中心に営業していきたい、生産していきたいと考えているところです。こういったところを県央地域として、取組がもう少し明確になればと考えていました。

2つ目がIT、DXです。当社も生産システムを効率化し、よりよく仕事をしたいということで、ITベンダー数社と打ち合わせをしています。当社では業務システムを自社開発で30年ぐらい前から取り組んでいるのですが、やはり企業規模が大きくなったことと、ITの進化の速度が速くて、社内で開発するのが無理だということで、外部に委託したいと思っています。DXを進める時に、ITベンダーと話をするときに、仕事の進め方や、データの取り扱い方をITベンダーの方が企業の内情というか、そういったことをよく理解していないで、でき合いのパッケージソフトを使ってみませんかという話をするということが多いです。実際に、市販パッケージソフトを導入してみてもなかなかうまく運用ができないとか、機能を少し修正したいが1件数十万円かかりますとか、最悪は自社で不足している機能を開発して、本体のソフトと自社のソフトと二本柱で走らせるとか、そういったことがあるので、ITベンダーとそれぞれの各企業の分野との受け渡しを共通の言語で話せるようなそういった取組、勉強会のようなものができればと思います。ITコーディネーターとかいますけれども、そういった第三者を仲介したやり取りではなくて、直接話をしてお互いの考えや事情を理解し合えるようになる、そういった勉強会ができればというのが意見の2つ目です。

○ 小野寺局長

私の方から、医療機器関連のお話をさせていただきたいと思います。医療機器というのは、自動車、半導体と並んで大きな産業になるものだと思っています。これはやはり県全体で取り組んでいくもので、振興局レベルで記載がなくて大変失礼いたしました。今県の方で、国の方針が示されて、「地域産業成長プラン」というのを作るということになっております。それは何かというと、産業振興として、県で大きな目玉として何を掲げるのかということがありまして、今、盛んに議論しています。自動車、半導体、そして医療機器、これは外せないだろうということで、大きな目玉としてこれを掲げて取り組んでいくことにしております。これを掲げることによって、地域未来交付金とか、そういったいろんなお金をいただいて事業展開ができるということになっておりますので、本庁と一体となって進めて参りたいというふうに考えております。

○ 館本経営企画室長

ただいま局長の方から医療機器関連についてお話ありましたが、振興局としてやっていることといたしましては、都内などで開催される展示のイベントがございますが、そちらへの出展経費の補助といったところを取り組んでおります。いただいた意見につきましては、今後の事業展開に反映していければと考えております。

D Xの関連ですが、I Tベンダーとの意思疎通ができないというのは、どの分野においても共通の課題でございます。今年度、盛岡広域振興局といたしましては、ものづくり産業が集積している県南広域振興局とコラボしまして、ものづくり企業の方でお悩みの点をまず伺って、I T企業の集積が多い盛岡の方で、ものづくり企業での課題を共有しまして、マッチングで協同できないかというところを取り組んで参ります。そういった取組の成果等をフィードバックさせていただけたらと考えてございますので、よろしくお願いします。

○ 吉野座長

医療機器は3本柱の1つというお話が今ありましたが、自動車だったらあの会社、半導体だったらこの会社と浮かぶのですが、医療機器はどこかが突出して大きいとかそういうことはあまりないですか。

○ 行方委員

大きい会社はないですが、県南の方には谷村電気精機さんとかエイ・アンド・ティー（A & T）さんとかそういった企業があります。盛岡地域ではベンチャー企業が多いです。

アイカムス（アイカムス・ラボ）さんとかがありますが、当社はそういったところに部品を出荷するということなので、増えればいいかなと思っていました。

○ 吉野座長

まだまだこれから伸びてくる余地も大きいということですね。

○ 行方委員

それぞれのベンチャースタートアップ企業が大きくなれば、当社も仕事量が増えるのではないかと感じておりました。

○ 長沼委員

私は、観光と食産業と工芸ということが担当なので、ページ数で言うと13ページの事柄が該当するのかなと思います。私も最近いろいろと思いますが、観光とか旅行というのは、3つのステージがあるというふうに言われます。1つが旅行前が旅前、もう1つが旅中、旅行中、本当に旅行しているとき。あとは旅後、旅行終わった後に何か思い出にふけて、よかったな悪かったなとか、そういうことを考えるとき。業界では旅前、旅中、旅後とよく言われます。

どこに行こうとか、何を食べよう、どこに泊まろうということで、皆さん旅前が多分一番楽しい時間なのだと思います。我々民間事業者も行政も来てください、来てくださいということ一生懸命やりますけれども、それが実際に実行された旅中、そして旅後というふうになったときに、今になると思いますが、旅後が実は大事ではないかと思っております。ただ、旅後になると、我々民間事業者はあまり何もやらないとか、一生懸命やらないというきらいがあります。やはり旅行と食と工芸、こういったものをつなげていくことを考えると、実は旅後が非常に大事なのではないかと考え始めておまして、旅行が終わった後の反芻するような気持ち

の中で、あれが美味しかったからスーパーであれを食べようとか、岩手のお酒が美味しかったから、首都圏の方もあさ開を選ぶとか、そういったときは、この旅行の中の後から思い浮かんでくる感情なのかなというのに最近やっと気づきまして、旅後が大事だとつくづく思っております。

先ほど言いましたように、我々民間事業者は、なかなか旅後をきちんとフォローできておりませんし、多分ですが、行政の観光施策でも、旅後のことをきちんとフォローできた施策はあんまりないのではないかと思っております。何か今までに観光行政の施策で、旅後のフォローをできたものがありましたら教えていただきたいと思いますと思っております。

○ 畠山副局長兼経営企画部長

旅前の大切さというのはフォーカスして取り組んできたというのがありますが、おっしゃるとおりで、旅後というのは無いなというふうな反省がございます。ただ、何をするかと考えたときに、思い浮かぶのが難しい部分があると思います。この部分は、岩手にいらして帰っていかれた皆さんが、後で岩手ファンになった時に、懐かしさを感じたり、その余韻に惹かれたりというふうなところがあればいいんだろうなと思います。それは例えば、岩手のCMが何かに流れるとか、あるいは、お店に行ったときに岩手の特産品が売っているとか、そういう総合的な部分で盛り上げていくというのは大事で、プラス、アンテナショップですとか、東京・大阪・福岡、そういうふうなところとも連携しながらやっていくというのが大切だと思います。

あとは、先ほどおっしゃっていただいた、食も自然も郷土芸能も全部ストーリーとして、パッケージとしてうまくまとめながら感じていただいたり、思い出していただいたりというような訴求の仕方を、もう1回県庁の方とも考えながら進めていければというふうに思います。

具体的な施策というのが、おっしゃるとおり今まではあまりなかったというふうな反省でございます。

○ 長沼委員

食とか工芸を産業として見ていくということになると、旅行者は購買者にならないうと、そこが非常に大事だと思っております。そこについて今後とも知恵を出し合って、ご指導いただけたらと思います。

○ 立花委員

私は農家なので、農業分野ということで、りんどうを作っておりますので、その辺のお話を何点かしたいと思います。

まず、19ページのりんどうの選別機、こちらの方ですけれども、ここ何年かやっていて、今年いよいよ完成形ということで、1台導入するというのを伺っております。使い方に関しては、部会の方でいろいろ考えてやっているとございまして、今後、いずれ皆さんも導入しましょうとなったときに、高額で場所も取るということで、中々ハードルが高い部分もあると思いますので、導入については何か事業を使いながらスムーズに使えるような体制をとっていただかなければならないと思っております。

最近、中東情勢の影響などで資材等高騰してきました。ずっと高騰はしていますが、また更にとということで、生産するのも大変な状況が続いています。その中で聞きたいんですが、物流の2030年問題について、2024年問題の時の話もありましたが、いよいよ顕在化、人

手がいなくなってくるという話も聞いて、物流の方も、実際、物流業者さんが見つからないとか、花を運んでくれるだろうかとか、そういう話が出ているそうです。そうすると当然コストも上がってくるのかなと。継続してりんどうを生産していけばいいんですが、生産できない状況になったら非常に困るなと思います。そういう状況も、いずれ状況によっては来るかなというふうに思っております。

その中で、どうしても販売の単価をしっかりと、その分、転嫁していけるようなことをやっていかないと、本当に厳しいことになるのかなと思いますので、今の予算だったり、その先の市場だったりという流通の面。その辺を踏まえて、売込みもそうですが、PRもしていかなければいけないと思っております。

人手不足に関しては、最近自分の仲間内じゃないですけども、知っている方で、人材派遣で海外の方を何人か雇っている形で、すごく働いてくれるという話も伺っております。ただ、お金もかかると。住むところも手配しなきゃならないといういろいろ聞きます。その辺を支援ではないですが、もっと使いやすくなれば、彼らも助かり、みんな使いやすくなるのかなと思います。

○ 岩淵農政部長

大きく3点の御質問、御意見だったと思います。

1点目が、りんどうの選別機械のことでございます。おかげさまで、りんどう部会の御協力もいただきながら選別データを蓄積いたしまして、今年度完成形ということで考えてございます。先日、八幡平市役所を通じて、補助事業の採択の申請書が提出されました。現在、その補助金の手続を進めており、近いうちに事業に着手できるというような運びになってございます。その選別機の使い方など、これから我々も一緒に取り組まなければならない部分ですけども、今まで労力がかかっていた選別作業が、その機械によってどれだけ省力化に繋がるのかというようなことを検証したいと考えています。県内では初めて、全国的にもあまりないのかもしれないですが、どのような活用方法が一番いいのかというのを皆さんと一緒に考えながらやっていきたいと思っております。

今年度、農業研究センターが、選別機を導入した経営的な部分の研究等を一緒にやらせていただくことになってございますので、成果を共有しながら取り組んでいきたいと思っております。

資材高についても御意見がありました。私どもも、農家の皆さん、あるいは、農協といろいろな話をする中で必ずこの話題が出ます。燃料のほか、特に困っているのがビニール類だというふうに伺っております。ビニールハウスのビニール、野菜やトマトなどを入れるような透明な袋のようなものとか、そういうものがJAグループとして入手が難しくなっていると話を聞いてございます。国に対しても、その辺りは流通なりそういったような目詰まり的なものは解消するように要望を出してございます。

併せて、資材高の部分に関しては、県の6月補正で、農業資材価格高騰緊急対策費補助を創設いたしまして、先日市役所なり、JA向けに説明会を開催したところです。今年の9月まで対象となる事業内容で考えた予算でございまして、そこはまた問い合わせしていただきながら対応していきたいと思っております。

3点目として、人材不足のお話がありました。これは、りんどう以外でもいろんな分野で人材不足が深刻になっています。特に農業に関しては、農作業の集中のピークが一時的なものもあるので、年間の雇用が中々難しい。そういう部分もあって、人材の確保が難しいと話を聞いております。そういった中で、去年から振興局ではモデル的な実証ですけれども、短期雇用のマッチングアプリ、市販のマッチングアプリ等々を使いまして、取り組みやすさだとかやり方ですとか、どういったときにどういったことができるのかというようなことを、研修も兼ねてモデル的に取り組んでございます。去年は畜産分野で実施しましたが、今後検証しながら、もう少し幅広く考えていきたいと思っております。

販売単価の話等もございました。安代りんどうは、全国ブランド、世界ブランドでありますので、この強みを伸ばしていきたいと思っております。この品質を高めるための取組につきまして、JAや関係機関、生産者の皆様と一緒にやって取り組んでいきたいと思っております。

○ 岡田委員

林業・木材産業分野ということで、21 ページのところですか。コメントから先に出させていただきます。

現状と課題のところ「(2) 地域材の利用促進」、岩手県内ですと、沿岸地域の方の林野火災で、被災木のなるべく早めの利活用も課題となっていますし、どうやってその県産の木材を多くの方に利用してもらうかっていうところですが、住宅需要が人口減少により新しく家を建てるという方が少なくなっている中で、私、子育てしている身でちょっと感じていたことが、大型の木製遊具のある施設は、自分も子どもを連れていくとか需要があるなというふうに感じています。

例えば、花巻のマルカンさんのところの「おもちゃ美術館」、あとは遠野にある「TOMOK (ともっく)」、そこにも大型遊具ありますし、盛岡広域振興局の圏内だと、八幡平市にある「県民の森」の施設にも県産材を使った大型遊具があって、ゴールデンウィークとかだと県外ナンバーが多く停まっていて、お子さんを遊ばせたりしていて、こういった木製遊具が広く需要があることを感じておりましたので、住宅とか大型施設の建材としてだけでなく、人口減少対策としての子育て支援の面から見ても、大型の木製遊具の導入にもう少し力を入れてもいいのではないかなと思ったところです。

「(3) 原木しいたけ」についてです。「放射性物質の影響により原木価格が高騰」と書いてありますけれども、高騰の原因は放射性物質のことだけじゃなくて、資料2の2ページの地域振興プランのGXのところに、「木質バイオマス導入促進」と書いてありますが、私が最近木炭生産者さんから聞いたり、あとは薪を販売生産している方から聞くと、ナラ材というのが、そもそもバイオマスの方に買い取られて手に入りにくくなっていると聞きます。木質バイオマス導入促進はいいことだと思いますが、もともとある原木しいたけだったり、木炭薪利用と資源の取り合いになっていないかということについて配慮されているのかということ、あとは木質バイオマスも発電なのか熱利用かによって、熱利用だとそんなにロスはないですが、発電だと結構ロスがあるので、どういう形で木質バイオマスを促進されてるかというのを聞きしたいです。

○ 小川林務部長

まず木材利用について、人口減少で住宅着工戸数が減少していく中、木製遊具の取組を進めたらどうかというお話かと思います。御指摘のとおり、最近、木製の遊具とか施設とかで木に触れて遊ぶ場所が増えてきています。県としては、「いわて木づかい宣言」ということで、積極的に木材を使いたい事業者を県が登録し、そういう方たちが整備する施設等に補助金で支援しています。管内でも多くの事業者さんが登録されていて、大型ショッピングセンターとか、バスセンターとか、そういったところに木製の遊具や内装、什器などの導入が進んでいます。また、「いわての森林づくり県民税」でも、そうした取組への支援を進めていますし、先ほど御紹介いただきいた八幡平市の「県民の森」、こちらは私どもで所管していますが、「県民の森」の中にも、木育スペースを数年前に整備しました。非常に好評だということで、そういった取組が加速するように、今後も取り組んでいきたいと思っております。

2点目は、木質バイオマスを促進するにあたって、薪ですとか木炭等との需要と木材が取り合いになっているのではないかということかと思えます。一般論ですが、薪とか木炭は、ナラなどの広葉樹が使われることが多いです。一方、県内で稼働している木質バイオマス発電所は、ほとんどが針葉樹を使用していると聞いており、基本的には樹種が違うため、需要がバッティングしないと考えています。なお、バイオマス発電設備は、非常に木材の使用量が多いので、施設を導入する際には、地域の木材利用に影響を及ぼさないよう、しっかり配慮しながら進めましょうということで、我々も林野庁と連携して指導しており、事業体への指導を通じてそういった状況も注視しておりますので、また、情報ございましたらよろしくお願いいたします。

○ 山本委員

本日は人材確保の担当ということでお話をさせていただきます。岩手県と振興局の補助金に関する棲み分けがちょっと分からなくてお話しますが、岩手県の補助金の話はここでしてもいいのでしょうか。それともまた違う分野になりますか。

○ 小野寺局長

お答えできる範囲でお答えいたします。

○ 山本委員

では安心してお話をさせていただきます。

今回、中小企業に対する補助金や支援金という記載があまりないかなと思いました。担当分野が違うとかそういったことかもしれないですが、私の事務所で岩手県の補助金を複数回いただいております。本当に有効活用させていただいております。テレワークの補助金のおかげで、コロナの時もスムーズにテレワークに移行できましたし、今でもテレワーク制度が整っております。他にも男性社員のワークライフバランスモデル創出事業とか、あとは「魅力ある職場づくり推進事業費補助金」等も受給しました。男性社員のワークライフバランスに関しては、「シリアスレゴ」という研修を行いまして、チームビルディングの醸成にすごく役立ちました。「魅力ある職場助成金」も現在進行形ですが、こちらに関しては、職場内の正社員のデスクを全部昇降型デスクにしたりとか、あと職場内にスポーツジムの的なものを作らせてもらったりとか。補助金、助成金、支援金として実際にお金が入ってくるっていうのももちろんいい

ことですが、会社が本当に改善されています。

数字によって一旦現状を洗い出しして、目標となる数値に近づけるというステップを踏む中で、自社のカルチャーも見つめ直しますし、会社の状態がデザインされて良くなります。補助金、支援金っていうものの当初の目的に向かって、岩手の中小企業をデザインできると思います。厚生労働省の助成金もそうですが、補助金、支援金は、中小企業がこうあるべきという姿を、県の方々にデザインしていただけるというか、導いていただけるととてもいい制度だなと思っていつもお客様にもお勧めしますし、当方でも活用させていただいております。

本年度の方向性としてはどうなるのかなというところと、たくさん期待したいなというところをお伝えさせていただければと思います。

○ 小野寺局長

県の方でも、様々中小企業への補助制度あると思いますけれども、今御紹介いただいた内容とか賃上げ補助金等、ささやかですが取組を補助させていただいております。

今御紹介いただいた、「魅力ある職場づくり推進事業費補助金」という事業ですけれども、これは例えば、子育てしやすい環境を整備するですとか、あとはリススキングの取組をさせていただいたりとか、そういったときに100万円を上限に補助するというような補助事業です。活用いただいて、本当にありがたいというふうに思っております。

職場内にスポーツジムを作るというのは、去年委員でいらっしゃった信幸プロテックさんでも、同じように雲梯を作ってリフレッシュしながら仕事をするとか、そういうのをやっていらっしゃいました。ぜひ、そういうところで我々もタイアップしてやっていきたいと思っておりますので、資料で御紹介している両立支援等、例えば、家事支援サービスなども絡めていけるといいなと思っております。本庁とタイアップして、ぜひその方向で頑張っていきたいというふうに思います。

○ 吉野座長

概ね時間になっておりまして、15時5分になっております。

最初の議題につきましては質疑できましたので、一旦ここで10分程度の休憩を入れまして、後半戦は15時15分から再開したいと思います。一旦お休みということにさせていただきますと思います。

どうもご協力ありがとうございました。

8 議題②「第3期アクションプランの策定について」

○ 吉野座長

それでは予定の時刻が参りましたので、後半戦進めたいと思います。長沼委員は所用がございまして、途中で退出されました。

それでは、議題2「第3期アクションプランの策定」につきまして、局の方からご説明をお願いします。

○ 畠山副局長兼経営企画部長

本日は、県が今年度取り組む第3期アクションプランの策定について、全体の計画と、当局が策定する地域振興プランについて説明し、皆様から御意見をいただきたいと考えておりま

す。

まずは、資料3-1の2ページを御覧ください。今年度は、第2期アクションプランの最終年度であることから、この4つのプランについて、2027年度から2028年度までの2年間を計画期間とする第3期アクションプランを、今年度中に策定することとしています。

次に、4ページを御覧ください。「いわて県民計画（2019～2028）」の計画期間は10年間で、「復興推進プラン」、「政策推進プラン」、「地域振興プラン」、「行政経営プラン」の4つのアクションプランで構成されています。

6ページを御覧ください。政策推進の基本方向ですが、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」・「参画」を加えた10の政策分野を設定し、各分野において、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開しています。

7ページからは、自然増減のデータとなります。プラン策定の背景となる社会経済情勢の変化ですが、本県の出生数は2015年以降一貫して減少しており、自然増減の推移は、1999年に減少へ転じて以降、減少幅が拡大しています。

続いて、8ページの未婚化の進展等による出生率の減少とともに、9ページのとおり、少子高齢化の影響による自然減が生じています。

10ページから、社会増減のデータとなります。本県では、一旦縮小した社会減の減少幅が再び拡大していますが、これは12ページのとおり、就職、進学期の若年層の社会減が主な要因と考えられ、若年層で、男性に比べ女性の転出超過が多い傾向が継続しています。

13ページから14ページの人口推計を御覧ください。本県人口は2050年に現在の約6割に減少することが見込まれ、当面は人口・生産年齢人口が減少することから、人口減少の緩和策とともに、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるための適応策を両輪で講じていく必要があります。

また、16ページから17ページをご覧ください。経済のグローバル化や産業の集積、AI技術の発展や気候変動等、本県を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。

第3期アクションプランについては、第2期までのプランの評価結果やこれらの社会経済情勢の変化等を踏まえ策定することとしています。また、地域内外の方、市町村、企業、団体など、様々な主体から広く意見を伺うこととしています。

このため、本日は、今後2年間のアクションプランを策定するに当たり、人口減少の進行などの社会経済情勢の変化等を踏まえ、今後2年間で特に強化すべき事項について、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」の二つの視点から、広く皆様の御意見をいただきたいと考えております。

次に、「地域振興プラン」について説明いたします。

資料3-2を御覧ください。第2期プランでは、大きく2つの基本方向を定めています。資料左上の「振興施策の基本方向」を御覧ください。

1つ目は、「Ⅰ 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域」を目指すものであり、これまで、医療・福祉・子育てなど安全・安心な生活を支える取組や、若者や女性による地域づくり、道路などの社会基盤の整備等に取り組んできました。

2つ目は、「Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域」を目指すものであり、これまで、産学官金連携によるIT・ものづくり産業の振興や、観光・食・スポーツを連携させた交流の促進、農林業の持続的発展を図るとともに、人材の地元定着に向けて取り組んできました。

第3期地域振興プランの策定に当たっては、第2期までのプランに対する評価や、先程御説明した社会経済情勢の変化等を踏まえ、県央広域の持つ強みを更に伸ばしつつ、弱みを克服する施策を講じていくこととしています。

また、本日の経営懇談会をはじめ、市町との意見交換会等などの機会を捉えて意見を伺い、プランの内容に生かすなど、地域の多様な主体との連携を図りながら策定することとしています。

策定に向けた今後の予定につきましては、資料右下の「3 スケジュール」のとおり、11月にはプランの素案について、2月には最終案について、当懇談会にお謀りしたいと考えております。

次に、資料3-3を御覧ください。この資料は県央圏域の人口動向などの現状についてまとめたものです。県央広域振興圏は4つの広域振興圏の中で最も人口が多く、令和7年10月1日現在で442,745人、全県の39.3%を占めています。全ての圏域で人口減少が続いていますが、人口減少率は、県央が最も小さくなっています。

2ページを御覧ください。要因別人口増減をみると、県央は、圏域の比較では減少幅は少ないものの、依然として減少傾向が続いています。

3ページを御覧ください。本県の年齢別人口割合を広域圏別にみると、年少人口、生産年齢人口とも県央が一番高い割合となっています。一方、高齢化率は32.0%と最も低くなっていますが、滝沢市が28.9%、葛巻町が52.3%など、市町ごとの高齢化率に大きな差が出ています。

4ページを御覧ください。令和7年までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、管内全ての市町で人口が減少しており、岩手町、葛巻町、八幡平市、雫石町の順で減少率が大きく、北部と南部に格差がある状況です。

5ページを御覧ください。まず初めに、資料の訂正がございます。図6についてですが、左軸の単位が抜けておりました。こちらの単位は、「千円」となります。経済の状況ですが、県央の一人当たりの市町村所得水準は107.8と、4つの広域振興圏の中では最も高い水準となっています。

6ページから10ページについては、県民計画の主な分野ごとに、地域振興プランの評価、県民意識調査などから、県央広域の強みや弱みに関連した事項等について、抜粋したのになります。

簡単ではございますが、説明は以上となります。本日は、これらの県央広域振興圏の現状を踏まえ、当圏域として今後2年間で特に強化すべき事項について、広く皆様の御意見をいただきたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○ 吉野座長

ご説明ありがとうございました。それでは、前半と同じ順番でまた委員の皆さんから御質

間、御提案いただきながら、ご回答を局の方からまたもらいたいと思います。

それでは、吉田委員お願いいたします。

○ 吉田委員

人口減少のところなんですけれども、県央地域、盛岡市の様子と紫波町の様子だと、私が住んでいるところは、クマの被害とかがすごく多いので、近所の人たちは高齢化が著しいですし、ここは住むとこじゃないと言うくらい中央に集まってしまっています。農業の産業が一番多いところなんですけど、命がけで農作物を作って生活しているような地域なので、さっき人材確保のためのマッチングアプリの話もあったんですけど、都市部と農村部の隔たりがすごく、格差が激しいんじゃないかと思います。その隔たりをもう少し低くしていくためにはどうしたらいいのかというのが、私も生活していて日々思うところです。

教育の面についても、子どもたちの環境も全然違って、中央部は子どもたちが集中しているので、やれる部活が多かったり、集まってできることが多いんですけど、過疎地域になると、高校生になって集団で動くようになるのに慣れないとか、そういった問題も出てきたりするので、格差をならしていくためには、振興局の中でどのような意見が出ているのかを知りたいところです。

○ 小野寺局長

紫波町とか矢巾町もそうなんですけど、中央とその周辺の差が少しあるというのは認識しております。東根地区も頑張っていていただいておりますけれども、やはり地域づくりをどうやっていくかということだと思います。地域が持つ機能を生かしてそれを高めていく、強みを生かしていくと県民計画でも言っていますけれども、特徴を生かしていくというのが非常に重要だと思っておりますので、ここは地域の皆さんとその課題感を共有して、ニーズに沿って展開をしていくというのが重要だというふうに思っています。

紫波町さんですと、地域づくり、すごく特徴的に頑張っていっています。例えば、様々な地域で廃校を活用したユニークな取組をされております。そういったところを、我々もタイアップして、核として地域を盛り上げていくとか、そういうようなところが重要だというふうに思いますので、ニーズをしっかりと踏まえて一緒に後押しをしていく、あるいは、提案をしていく、そういう展開を考えております。

○ 館本経営企画室長

先日、紫波町の地域公共交通の会議に参加させていただきました。吉田委員のおっしゃるとおり、中心部と東西の方の格差が大きいということで、交通の方でもそこをどうつなげるかみたいな議論もされておりました。県としては、そういったところに、例えば何か補助金みたいな制度を活用できないかみたいなところは、一緒になって勉強しながら協力できればと思っておりますので、よろしくお願いします。

○ 川村委員

地域間で人口減少や若者の流出に差が生まれる大きな要因として、若者が働きたいと思える仕事が地域にまだ十分にあると考えています。

特に地域では、若者のニーズに合った仕事の創出が追いついておらず、求人と求職者のミス

マッチが起きています。その結果、U・Iターンを希望する若者が、地域に戻りたくても仕事を見つけられず、移住・定住につながりにくい状況があるのではないのでしょうか。

私自身、6年前に東京から岩手へUターンしました。現在も、会社の籍は東京に置きながら、岩手と東京の2拠点で仕事をしています。なぜ自分が岩手に戻ってこられたのかを振り返ると、起業していて、岩手にいながら仕事ができる環境が、たまたま存在していたことが大きかったと感じています。この経験から、U・Iターンを促進するだけでなく、「戻ってきた後にどのように働くことができるか」という環境づくりも重要だと考えています。

また、人口減少対策というと「移住して、その地域に住んでもらう」という考え方が中心になりがちですが、必ずしも住民になることだけが地域との関わり方ではないと思います。例えば、私のように2拠点で働く人や、定期的に地域と関わる人を増やすことも、地域にとって大きな力になります。

そのため、今後はU・Iターンの促進だけでなく、仕事を生み出すこと、働き方の選択肢を増やすこと、そして「関係人口」を増やすことまで含めた、より柔軟な人口減少対策を考えていくことが重要だと考えています。

続いて、質問をさせていただきます。資料3-3の4ページに、地域別の人口動向が示されていますが、地域によって人口減少の幅に大きな差があることが分かります。そこでお伺いしたいのですが、岩手県として、このような地域間の人口減少の差が生まれている主要因を、どのように分析されているのでしょうか。

○ 畠山副局長兼経営企画部長

非常に難しいポイントでございます。それが分かればいいというふうには思いますが、やはり何といても全ての分野で、盛岡はほとんど1人勝ちというか、便利なところには人が集まるし、そうでないところはますます置いていかれるというようなところでございます。ただ、苦しいところをそのままにしていいいのかということ、そうではないということで、すべての地域が生き残っていくための適応策と対応策を、その場に応じた市町村と一緒に考えながらやっていくということが重要だと思いますので、今後、プラン策定に向けてさらに深掘りして探っていきたいと考えております。

○ 小野寺局長

感想めいた話になるんですが、やはり様々な要因があると思います。例えば、産業振興等ですね、どういう産業があるかによってもかなり影響は違ってきますので、そういう様々な視点を1つ1つ取り上げていくというのが重要だと思います。

先ほどちょっとご紹介しましたが、地域未来戦略の中では、地域別の産業の地域産業成長プランなるものを作り、農業も林業も水産業もそうですが、そういうところも含めて、それぞれに着目して伸ばしていこうということをやろうとしておりますので、そういう中にいかに溶け込ませて、地域の人口が下がらないようにしていくかというようなところを頑張っていきたいと思います。

○ 佐々木委員

質問ではないんですが、午前中も県の方の移住・定住の会議に出ていて、同じようなことをさっき話しました。人口減少というのは、どこでも最優先に取り組んでいるところなんですけ

れども、言い方によって、「関係人口」、「生産人口」、「観光人口」、「交流人口」などいろいろ名前がついているところがあるんですが、川村さんに戻ってきていただいたように、いかに魅力のある岩手にするかというところをPRしなければいけないというところです。

今日来ていらっしゃるんですが、三陸土建の木下さんが来れば、半分以上が女性という会合はすごく珍しいと思います。男性がどうのということではなく、今までにない角度で見れる経営者が多いと思いますので、その経営者が、キラキラ、ドキドキ、ワクワクしていなかったら、いかにインターンシップにセールスにいても、この会社いいなと思わないと思います。私は、県の就業促進部会というところに入っているんですが、魅力ある岩手を作るためには、魅力ある人材を育てなければいけない。あるいは、魅力ある人材を作るためには、どういうサポートが必要なのかというところが出てくると思うので、人口減少に歯止めをかけるためには、魅力ある岩手になる、魅力ある人材を育てる、魅力ある経営者を育てるところも、着眼点としては必要だというふうに思いながらこういう会に出席している私の感想です。

先ほどの会議でもあったんですが、岩手は若者のフォローをしながらも自殺率が高いままですよね。先ほど見たら、少しは減っていると言っていたんですけども、そのことに対して、局の方で何か対応とするようなものを考えていただけたところがあるのであれば、寄り添う政策を考えているというのがあれば、お聞かせ願えればありがたいです。

○ 日向保健福祉環境部長

自殺死亡率については、人口との関係もあるので一概には言えないんですけども、死亡数だけを見ると、ピークは平成15年だったと思うのですが、そこからは半減しております。全国的に率は高いですけども、数は年々減ってきておりまして、これは管内でも同じ状況です。

何をしてきたかということだと思いますが、1次予防では、皆さんで異変に気づいてくださいという取組であったりとか、3次予防では、自殺を図った方のフォローや遺族の支援などの総合的な取組をしてきた結果だというふうに専門家の方々はおっしゃっております。その取組をすることで翌年劇的に良くなるかということ、なかなかそこまではいかないんですけども、長年地道な取組をしてきたことによって減ってきているんだというふうに受け止めております。

資料は古い資料だったんですけども、直近のデータだとだいぶ減ってきておりまして、全国でもワースト3には入らないぐらいになっているかと思います。異変に気づいていただいて専門的なところに相談してねとか、あそこにああいう人がいるよと教えていただくことが一番の予防になると思います。ただ、メンタルクリニックやメンタル病院が少なく、気軽にいけないというところも、実は岩手県の弱みとしてあるかと思っております。心が痛いというときに相談したり、診察をしてもらう機会が難しい。メンタルクリニックに新規でかかろうとすると、半年ぐらい待たなければいけないということもあるようで、その点では弱みではあるんですが、住民の方々、多くの方に支援をいただきながら取組を進めていきたいと考えております。

○ 杉田委員

資料3-2の方に、第2期プランの主な課題や成果というところがあったかと思います。そこで野生鳥獣被害対策が、「△」ということで書かれておりました。第3期のアクションプランということで、第2期後、2年間ということなので、その2年間でやれるかどうかという問題はありますが、クマの対策というのはとても大事なことだと思います。私は農学部におりますので、とても感じています。特に、最近周りの同じ研究者と少し話をしたんですが、被害をどう抑えるかということもありますけれども、人側の対応、里山をどうするか、あるいは、松園のニュータウンのような山に囲まれている住宅エリア、そのあたりをどうするのかということを本気で考えなければいけないということを言っておりました。今年から考えていこうというふうに思っているのですが、そういった対策がこれから大切になると感じています。

特にクマの被害は、一時的なものじゃないのではないかと感じていて、これから人口減が進んでいく中で、なかなか収まらない状況と思うと、今のうちに先手を打って、市街地側でどうするか、里山や農村の方でどうしていくのかということを考えていく必要があるのかなと感じております。そういったことが盛り込まれるといいかと思っています。

○ 日向保健福祉環境部長

野生動植物関係の被害防止については、これまでの推計数だったり、あるいは、取組というのを見直す必要があるのは、皆さん県の認識だと思います。例えば、捕獲頭数の目標値を定めているんですけれども、実績は毎年度上回るぐらいの数にはなっております。もう1つは、捕獲してもいいという枠があるんですけれども、そこには達していないので、もう少し捕ることができる状況にはあります。では、なぜ捕れないのかというと、従事者の方々の問題だったりとか、あるいは、実際に捕獲できない場所に出てきてしまっているということになるかと思っています。

クマ問題も含めた新しい管理計画が来年度以降始まります。今年度議論していますので、そういう状況も踏まえながら、こちらの地域振興プランに反映できる部分については、取り入れていきたいと思っています。

○ 杉田委員

捕獲の方の問題もすごく大きくて大事だと思うのですが、私が申し上げたかったのは、里山のあり方みたいな方です。もしかしたら回答いただく分野が違うかもしれないんですけど、農村計画であるとか、そういった方面からのアプローチも大事なかなというふうに感じたということです。

○ 岩淵農政部長

農政部では、農作物の被害を防止するという立場で重点的に取り組んでいます。対象地域は、里山を含めて取り組んでおります。農地として管理されず、手の入らないところが増えてきていまして、草が生い茂っているような農地も多くなっているのです。例えば、そういうところを草刈りして、農地や集落の方に向かわないような緩衝帯をつくるという取組は重点的に行っています。この成果に関してはまだわからない部分があるんですが、国の方でも重点的に取り組むこととしておりますので、市町村と連携して、引き続き力を入れていきたいと思っています。

○ 行方委員

資料３－２の右側、第３期プランの（２）に、「地域の様々な資源や技術、人材などを最大限に生かした地域づくりを進めていく」というところで、来年の冬に冬季国体、冬季スポーツ大会が岩手で開催されるとか、そういったイベントがあるのに合わせて何か施策を打ってみたいかどうかというふうに考えています。

今年の冬季オリンピックのときに、例えば、小林陵侑選手が活躍したとか、スケートの吉田選手が活躍したというところのＰＲがあまり感じられなかったです。私、八幡平市に住んでいるんですけども、今の八幡平市のリゾートのスキー場の周りや、安比のあたり等、何か寂しい感じがします。夏も寂しい感じで、そのまま冬に突入して、冬も最近あまり人が観光に訪れてない。スキーも寂しいかなというふうに感じております。小林陵侑選手等をもっと大々的にアピールして、活躍してる街ですと。そういったところを含めてスポーツ大会を開催してもらえたらというふうに考えております。

○ 畠山副局長兼経営企画部長

おっしゃっていただいたイベントを確認してというような地域おこし、地域振興、経済振興、とても大事なことだと思います。冬季国体に関して申しますと、地球温暖化もありまして、開催できる県、場所が限られてきています。開催するにも、実は大変なお金と労力がかかるというふうな中で、あえて手を挙げて開催に向けて頑張ろうというところですので、これを生かさない手はないというふうに思います。今おっしゃっていただいたＰＲも含めまして、周辺との連携も含めまして、本庁の方とも連携しながら、いい形でまとめていければと思います。

○ 吉野座長

岩手は、大谷選手があまりにも有名すぎて、県南の方でみんなもっていってしまうかもしれませんが、こちらにも有望なスポーツ選手、小林陵侑選手も含めていっぱいおりますので、ぜひ盛り上げていただければと思います。

○ 立花委員

私も八幡平市出身ですけれども、昨年、高校の再編の委員みたいなのをやらせていただきました。平舘高校の家政科はずっと定員割れで、本当に２、３人とかというのが続いている、どうするかという話になりました。家政科には歴史があって、ここにしかない「紫紺染め」ということで、委員の皆さんからは、何とかならないのかという意見が結構ありました。その中で、やはりどうしても難しいだろうという判断になったと思っています。違う形でおそらく引き継いではいくのでしょうかけれども、ちょっと寂しい思いををしたと思ひまして。何でも残せとは思ひませんが、何を残していくかというところも、数字だけじゃなくて、地域の思いなどで見てもいいのではというふうに感じたところもありました。何を残すか、これからどうしていくかというのは、そういう見方をしてもいいのではと少し感じたところでした。

話は変わりますが、うちの周りの２０代、３０代、４０代の子たちが結婚しないんですが、雰囲気とかを聞くと、周りもそうだからまだ大丈夫じゃないかという感じの雰囲気を受けるので、何でなんだろうと思ひているところもあります。どういう現状なのかなというところもありますので、少し感じたところでした。

○ 小野寺局長

平舘高校は、頑張って色々な取組をされています。インターンシップのところでもご紹介しましたが、地域と企業と連携して取り組んでいらっしゃるの、振興局としては非常に忸怩たる思いはあるというのはそのとおりでございます。一方で、こういうふうに決まったということなので、その中で、次どういうふうに展開していくかということを考えていきたいと思いますし、平舘高校は探究学習も大変ユニークな取組をされています。「紫紺染め」の方と連携して取組を進められていたり、ちゃんこ鍋を地元食材を使って提案して、東北の探究学習の発表会でグランプリか何かを取られたりと本当に素晴らしいです。昨年まで委員をされていた鈴木絵美さんが仕掛けをして、非常に頑張っていると思いますので、これは伸ばしていくべき視点だというふうに思っておりますので、そういうところで我々も一緒になって取り組んでいければというふうに思います。

○ 日向保健福祉環境部長

未婚の関係でございます。いろいろ調査をすると、回答で多いのが、「出会いがない」、「お金がない」、「希望がない」、この3つが多いです。出会いがないということについては、ずっと県としての課題意識がありまして、「i-サポ」と言われる結婚支援センターを設けております。これは、県と全ての市町村の皆さんに負担金をいただいて、いきいき岩手支援財団が運営しているものでございます。登録も増減がありまして、令和8年3月現在だと、800人ちょっとでやはりこちらの方が多くてというのもありますし、地域ごとに男女比に差があるところもあったり、ニーズが少ないという課題があったりします。こういうものも無料で使えることができますし、ネットで検索をしたりというような利便性を高めてきておりますので、御活用いただければと思いますし、まだまだ知られてないというお叱りを受けることも多いと思いますので、私どももPRに努めていきたいと思っております。

○ 岡田委員

私からは、先ほど杉田委員もおっしゃっていたことなんですけれども、野生鳥獣対策について、やはりこの問題はすごく重要だなと私も感じておりまして、と言いますのも、私、紫波町の西側の方に住んでいるんですけれども、ほぼ毎日のようにクマが出たという話も聞きますし、クマやイノシシにやられて、このまま農業を続けられるのかという話も聞きます。

もともと人口が減少している地域の中で、獣害が更に追い打ちをかけているような状況なので、クマとかイノシシのような大型の野生動物が頻繁に出るような地域は安心して住めないということで、これからますます人口が減っていくんじゃないかという問題を抱えているので、やはり鳥獣対策には本当に力を入れなければいけないのではと思っていて、先ほど杉田委員の質問に対してご回答もされておりましたけれども、中山間地域とか里山の被害をどうしていくかというシステムだけでなく、そういう問題に対処するプロフェッショナルな人材の育成がとても重要なのではないかなと思っております。例えば、狩猟免許取得したからといって、免許を取った人がすぐにクマを撃てるわけではありませんし、狩猟免許を持っている方が、鳥獣被害が多い農家の鳥獣対策の指導にあたれるわけでもないのです、県であったり、県央の各市町村が、そのような人材を重要視して育成している、あるいは、そのような人材がいるのか、そういったところをお答えいただきたいと思います。

○ 日向保健福祉環境部長

人材育成の部分についてお話をさせていただきます。今、御紹介していただいたとおり、狩猟免許を持っている方がすぐ現場にでれるかということ、取得後、様々な更新なり訓練を経て、10年ぐらいかかると言われています。狩猟免許の取得者は年々増加しておりまして、大体年間100人ぐらいを目標に増やしていこうということなんですが、それが150人だったり、170人になる年もあるので、数としては増えていますが、実際に従事できる方がそこまで増えていない。そういうこともありまして、県としては、いわゆる「ガバメントハンター」と言われる方を雇用し、県が捕獲するものについては「ガバメントハンター」にお願いし、あるいは、市町村の捕獲についての支援をしたりというところの活動を始めていくところです。

出会わないためには、危険を知っていただいて正しい対処をしていただく必要もありますし、地域で出没なりを防ぐためには、里山整備も必要になるかと思いますので、総合的な対策をしていく必要があると思っておりますし、緊急銃猟のような案件については、県も、市町村を支援する立場の振興局も必ず立ち会って支援をしているというような状況にはなっております。

いろいろな御意見がありますので、御意見を反映させながら、我々の職務にも反映させていきたいと思えます。

○ 岩淵農政部長

紫波町でも、クマで人身被害に遭われた方がいらっしゃいました。県内では、まだ数市町村しか手を挙げていないですけども、クマ特別対策という国の鳥獣交付金を活用して、今までの対策に加えて、クマ特別対策という、クマに特化した対策を、今年度、計画作成中で、町と一緒に頑張って取り組んでいるところでございます。クマの捕獲は、ハンターにとって被害に遭うリスクがあるわけです。それに対して、シカやイノシシと同じ報酬単価というのは、なかなか厳しいというお話もあったので、市町村の判断で上乗せできるものです。

あとは、体制の構築というところです。猟友会も一緒になって、被害防止対策の研修会等を考えております。今まで農作物被害額の大きいイノシシとかシカを対象とした研修がメインだったわけですが、クマを視野に入れた対策の研修について、今年からの実施を振興局として考えてございます。県農業研究センターに今年から鳥獣の専門対策の職員を配置して、わなの仕掛け方なり、あるいは、効果的な被害防止対策、そういった対応を行う職員が配置になりましたので、一緒に取り組んでいきたいと考えてございます。

○ 岡田委員

私の夫が狩猟免許を持っていて猟友会にも入っていますし、夫と同世代の若手の猟師さんも少ないですけどもいますし、岩手大学ですと、野生鳥獣管理に関心をもって、県外から岩手大学に進学してくる学生さんもいらっしゃるの、そういう学生だったり、若手人材がそういうような分野で活用できるような体制の構築をしていただければと思います。

○ 山本委員

資料3-3で見せていただきましたけど、人口減少社会がしばらく続くというのは間違いがないところで、うちの事務所でも、採用活動のお手伝い、求人票の作成とかお手伝いさせていただくことがよくあるんですけど、募集をかけても来ないというのが本当によく聞く話で、来

たけど全然条件に合わない人でお断りするとかそういうことがよくあります。

「リファラル採用」、「アルムナイ採用」だとかって言うことが言われますけど、こういうことに関しても、会社の内部が良くておすすめだという会社じゃないと、なかなかこれも効果がなく、中にいる人が疲弊しているような組織であるとかちょっと難しいです。皆が疲弊しないためにはA I入れようかなという話によくなるんですけども、このA Iの活用に関してですが、研修会などに参加すると、中小企業の経営者の方でも活況というか満員で、すごく人気があります。だけど、これが実際持ち帰って活用されているのかとなると、経営者の方がこんなすごいことができると言うとか、もしくは、I T担当の方だけがすごく分かっているということがよくあると思います。

うちの事務所でも、専門知識を勉強しなければいなくて、日々アップデートしなきゃならないというので疲弊してしまうということがよくあります。A Iを入れて活用しようということになり入れましたが、入れても放っておくと、使う人だけが何だか分からないけれども使っている。使わない人は怖いから全然使わないというふうに、温度差がすごく出てしまうのが実感として感じていました。何回も口を酸っぱくして、ここからこのようにする、情報セキュリティはここで担保する、このように使うのだと活用方法を最初に教えて、何回も回数を重ねて研修をしていました。集合研修でみんなで学ぶということで、全員が使えるようにと足並みをそろえてやっていました。

何が言いたいかというと、突然「Claude Mythos (クロード・ミュトス)」を使って、すごい高度なことができるようになろうとかということではなく、一般企業であれば、何から始めて、どういうふうに、何に使うかというのを皆が分かっていると、今まで徒歩だったものが自転車になるとかバイクになるとか、そのくらい平均点が上がると思います。生産性が上がって、中小企業が疲弊しなくなるといういいなと思いますが、岩手県としてすごく高度なI T県になるということではなく、I T平均点が少し高い県になると、中小企業としては、皆が疲弊しない中小企業ができるのではというところで、何か対策を期待します。

○ 館本経営企画室長

私は以前、D X推進の課にもいたので、同じような悩みをよく聞きました。どうしてもツールから入ってしまっていて、導入してみたが、実は課題とマッチしていないというケースが多々ございます。県では、(公益財団法人) いわて産業振興センターの方で、高度なレベルの事業者に対する導入支援をしておりますし、振興局としましては、前半の方でお話が出ましたI T連携コーディネーターが、紙からデジタル化するためにどうしていくかといったような、少しレベルは低いかもしれませんが、そういった事業者への支援を通じて、まずは課題が何なのかを洗い出し、それに適したツールはこういうものがある、というような取組をしております。

また、昨年度から県庁の県北・沿岸振興室では、今、委員からお話が出ました生成A Iを使って、従業員向けもそうですが、今年度からは経営者層に対して、使い方というよりは、どういう視点で使うと経営に効くというような研修をやると同っております。そういった場を様々活用して、今後も展開していきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

○ 吉野座長

ひと通り皆様から御意見をいただきましたが、第3期アクションプランの策定方針につきましては、今日御発言いただいたこと以外にも御意見、あるいは、御提案があるという場合は、今月中ぐらいを目安に、事務局へメール等々で御連絡くだされば取り入れることも可能というようなご案内いただいておりますので、何か思いついたものがございましたら、県の方にまた御連絡いただければと思います。

最後に、全体を通じて何か皆様から御意見等あれば伺いますけれどもいかがでしょうか。

《意見等はなかった。》

私だけ何にも発言しなかったのも、ご提案ということになるかもしれませんが、ちょっとだけ時間をいただいておりますので、お話をさせていただこうと思います。

これからあと2年間の計画を作るけれど、別にそこで岩手県が終わるわけじゃなくて、更に続いていくから、その次の10年も見据えてこれから考えていかなきゃいけない。だけれども、人口の動向の状況を見る限り、2050年には相当人口が減るというような見通しで進んでいかざるをえないですし、昨今の状況を見ると、出生数が予想より下がっているのも、更に減るかもしれないということなんですよね。そうすると、限られた人材で岩手県を持ちこたえていく、長持ちさせるというようなことを、更に次の10年を見据えていく前の2年ぐらいの考え方でやっていくしかないのかと思っています。

どうするかというと即効薬はないと思うんですけど、技術革新ももちろんあるけれども、人間の力としては発想そのもの、アイデアそのものを、これまでにないようなアイデアや提案を出していく、思いもしなかったようなアイデアをどうやって出していくかが一番いいのかなと思います。

盛岡広域振興局の場合、他の振興局の地域と比べて違うのは、私立学校が多いことです。専門学校がおそらく盛岡の中になんか集中していて、県内にもいくつかあるけれども、多くあるのは盛岡のあたりです。私立高校や私立の専門学校の御出身で、県庁に人材がいるかというのと、そんなに多くはないのではないかと思います。

ただ、実際業務をされているのは、民間企業の皆さんに本当に一生懸命頑張っているんで、公務員的な発想では無いような経営感覚であるとかアイデアを考えていくと、いわゆる公立、あるいは、公務員というものに縛られないような、私立大学も含めて、どうやってこの難局を彼らは乗り越えていこうとしているか、あるいは、そこで学んでいる学生さんたちが将来どういうふうになっているのか。特に、盛岡はそういった人たちが集中していて、高校出てすぐ就職というのが岩手県は結構多いですけども、そうではなく、専門学校に行って技術つけて県内外で就職、あるいは、私立高校、私立大学に行ってというふうに、多様な進路の選択肢を持っているのが、管内のいいところであり特徴かなと思っています。

ただ、教育委員会のマターではないので、教育委員会が前に出るというわけでもないと思います。教育委員会は県立高校、あるいは、市町村立小中学校の問題をやっていますから。実は、ふるさと振興部の学事振興課という少し違うセクションが対応していて、教育委員会とはまた別な観点から学校を支援したりしています。県立大学も教育委員会マターではなく、学事

振興課マターでやってもらっています。せっかくそういうセクションも持っているので、多様な人材、県庁には入ってこないかもしれませんが、盛岡にはそういう人材がたくさんいます。

いろんな発表会を専門学校でやっていらして、デザイン系のところもありましたし、コンピューター系のところもありますし、あるいは、ペット系のところもあります。なかなか県庁には就職されないかもしれませんが、これからの社会を背負っていく人たちの一員として、今、若い人たちが勉強中であるということを考えると、多様な人材をこれから岩手に呼び込んで、教育をして、多様な働き方に今度もっていってもらおうという意味では、ぜひぜひ身近にいるそういういった若者に様々なアプローチができるようなこと、御意見を聞いたり、あるいは、経営してる人たちがどうやっているのか。今はもう、女子高・女子大から共学にどんどん売って出てきていて、白百合さんも共学ですし、新しい考え方をやっていかなければいけないという危機感は相当強いのではと思っております。県立高校はもともと共学なので、それをどうということはありえませんが、私立は私立なりにそれぞれかなりの経営努力をしていると思いますし、盛岡には私立学校がたくさんありますので、いろんな機会を見て意見交換ができるようなところ、教育委員会に入っても構わないんですが、教育委員会とまた違った形で、違った社会をどう支えていくかということも、念頭に置いてやっていただけるといいかなと思いました。

今はメールで配信されていますけれども、毎月、振興局から管内のイベントニュースが送られてきて、そのイベントニュースに観光イベントがたくさん載っていますが、大体の一般の人が行けるはずなので、ぜひその中に、高校や大学の文化祭イベントを入れてもらって、そういう情報もこういったところで共有できると、盛岡っばいというのがわかるかなと今日考えておりました。先の話にはなりますが、何かできることがあればやっていただければと思っております。

私からは以上なので、進行を事務局の方にお戻ししたいと思います。

9 その他

○ 館本経営企画室長

次第6「その他」につきましてですが、委員の皆さまから何かございますでしょうか。

無いようでございますので、最後に小野寺局長から御礼の御挨拶を申し上げます。

10 御礼

○ 小野寺局長

本日は長時間にわたりまして、活発な御意見いただきまして大変ありがとうございました。

今年度はいつもの経営懇談会よりもちょっと長い感じで、第3期アクションプランがありますので、いろいろ御迷惑をおかけしますが、今日もたくさん様々な課題感を共有できましたし、様々参考になる御意見もいただけたなというふうに思っております。

吉野先生からも、今後の10年を見据えて、多様なアイディアを研ぎ澄ましていかなければならないとおっしゃったように、学んでいくっていうのは非常に重要なことというふうに思っておりますので、様々な切り口を参考にしながら学んでいって、地域振興プランにも生かしていきたいというふうに思っております。

引き続き御指導いただければというふうに思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は大変ありがとうございました。

11 閉会

○ 館本経営企画室長

それでは以上をもちまして、令和8年度第1回県央広域振興圏経営懇談会を終了いたします。本日頂戴いたしました御意見を参考に、今後の業務を遂行して参りたいと思いますので、引き続き御指導よろしくお願いいたします。

なお、第2回県央広域振興圏経営懇談会につきましては、11月頃の開催を予定してございます。改めて日程調整させていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。